



平成30年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月15日
上場取引所 東

上場会社名 マルカキカイ（株）
 コード番号 7594 URL <http://www.maruka.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）竹下 敏章
 問合せ先責任者 （役職名）取締役兼執行役員管理本部長 （氏名）飯田 邦彦 TEL 06-6450-6823
 定時株主総会開催予定日 平成31年2月21日 配当支払開始予定日 平成31年2月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年2月21日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 （証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年11月期の連結業績（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期	64,511	23.2	2,610	37.8	2,850	36.0	1,922	55.6
29年11月期	52,363	9.8	1,894	14.3	2,095	22.5	1,235	32.9

（注）包括利益 30年11月期 1,662百万円（△1.7%） 29年11月期 1,692百万円（575.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年11月期	227.64	—	9.7	6.3	4.0
29年11月期	144.31	—	6.6	5.3	3.6

（参考）持分法投資損益 30年11月期 ー百万円 29年11月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年11月期	49,174	21,073	41.6	2,428.89
29年11月期	41,531	19,861	46.4	2,254.59

（参考）自己資本 30年11月期 20,436百万円 29年11月期 19,255百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年11月期	2,727	△529	△921	9,424
29年11月期	743	△1,671	△316	8,144

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年11月期	—	17.00	—	23.00	40.00	346	27.7	1.8
30年11月期	—	20.00	—	25.00	45.00	386	19.8	1.9
31年11月期(予想)	—	22.00	—	25.00	47.00		14.6	

3. 平成31年11月期の連結業績予想（平成30年12月1日～平成31年11月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	5.3	1,200	8.7	1,300	8.6	1,600	121.7	190.16
通期	67,000	3.9	2,700	3.4	2,900	1.7	2,700	40.4	320.89

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年11月期	9,327,700株	29年11月期	9,327,700株
② 期末自己株式数	30年11月期	913,731株	29年11月期	786,925株
③ 期中平均株式数	30年11月期	8,444,915株	29年11月期	8,562,189株

(注) 期末自己株式には「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式（平成30年11月期 226,650株、平成29年11月期 110,000株）が含まれております。また、「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年11月期の個別業績（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期	43,752	23.3	1,827	41.7	2,165	33.6	1,595	51.3
29年11月期	35,482	5.1	1,289	△5.3	1,621	3.4	1,054	13.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期	188.94	—
29年11月期	123.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年11月期	40,506		16,713		41.3	1,986.45		
29年11月期	33,439		15,898		47.5	1,861.43		

(参考) 自己資本 30年11月期 16,713百万円 29年11月期 15,898百万円

2. 平成31年11月期の個別業績予想（平成30年12月1日～平成31年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,000	8.2	850	4.1	1,000	3.3	1,500	131.0	178.27
通期	45,000	2.9	1,900	4.0	2,200	1.6	2,300	44.1	273.35

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得情勢が緩やかに改善し、また好調な企業収益を背景として設備投資は底堅く推移するなど、総じて緩やかな回復基調が続きました。

海外の経済情勢におきましても、米国経済が好調を維持するなど、景気回復、持ち直し基調で推移いたしました。その一方で、米中貿易摩擦による過剰な報復措置の応酬による中国の景気減速等の不確実性の増大により景気下振れリスクは続いており、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは「マルカグローバルイノベーションⅡ 新たな幕開け 変革の刻」を今年度のテーマに、中期経営計画の2年目として各種施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は64,511百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益は2,610百万円（同37.8%増）、経常利益は2,850百万円（同36.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,922百万円（同55.6%増）と、いずれも過去最高記録を更新いたしました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

[産業機械部門]

産業機械部門では、国内は自動車関連業界向けに工作機械を中心に販売が大きく伸びました。

米州はアメリカの好調な経済を背景に、工作機械や射出成形機の販売が底堅く推移いたしました。

中国及びアジア地域は、タイやインドネシアといった市場規模の大きな拠点において、主力ユーザーである自動車関連業界向けの販売が伸び悩みましたが、中国での工作機械や環境設備の売上が寄与し、落ち込み分をカバーいたしました。地域ごとの好不調の波はあったものの、全体的には好調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は55,617百万円（前年同期比28.7%増）、営業利益は3,249百万円（同25.1%増）となりました。

[建設機械部門]

建設機械部門では、公共投資や民間投資は底堅く推移し、復興事業に一服感が見られるものの設備投資は堅調に推移いたしました。

このような状況の中、業界別ではチャーター業界向けが好調を維持いたしました。また商品別では建設用クレーンの大口販売、建設機械のレンタルの売上が堅調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は8,825百万円（前年同期比2.2%減）でありましたが、利益率向上に伴い営業利益は441百万円（同16.1%増）となりました。

[その他]

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は68百万円（前年同期比35.5%減）、営業利益は36百万円（同16.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は49,174百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,642百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加（前期末比2,037百万円増）、電子記録債権の増加（同697百万円増）、売掛金の増加（同3,266百万円増）、前渡金の増加（同1,649百万円増）によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は28,100百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,430百万円増加いたしました。これは主に買掛金の増加（前期末比832百万円増）、電子記録債務の増加（同4,633百万円増）、前受金の増加（同981百万円増）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は21,073百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,212百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上（1,922百万円）、剰余金の配当（369百万円）、自己株式の純増減額（前期末比345百万円減）によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9,424百万円で、前連結会計年度末と比較して1,280百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は2,727百万円の増加（前年同期は743百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上（2,855百万円）、売上債権の増減額（△4,303百万円）、たな卸資産の増減額（△280百万円）、仕入債務の増減額（5,518百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は529百万円の減少（前年同期は1,671百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出（△886百万円）、定期預金の払戻による収入（553百万円）、有形固定資産の取得による支出（△702百万円）、有形固定資産の売却による収入（575百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は921百万円の減少（前年同期は316百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払（△369百万円）等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期	平成29年11月期	平成30年11月期
自己資本比率 (%)	48.2	47.1	48.6	46.4	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.7	43.1	32.7	44.4	38.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.3	0.6	1.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	222.5	96.3	61.8	30.6	131.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善を背景に、企業収益は引き続き堅調に推移することが見込まれます。また海外においては、米中貿易摩擦による先行き不透明感の高まりなどにより、世界経済の減速が予想されます。

このような状況の中、当社は国内自動車業界向けの需要を取り込み、新規事業である食品機械の販売を軌道に乗せ、また海外では中国市場でのローカル企業への拡販、アジアの景気底打ちによる設備需要増加の期待等により、各種施策に取り組んでまいります。

これらにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高67,000百万円、営業利益2,700百万円、経常利益2,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の売却による特別利益計上により2,700百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際会計基準とのコンバージェンスを積み重ね、高品質かつ国際的に遜色ないものとなっていること、またEUより国際会計基準と同等であるとの評価を受けていることから、国際会計基準を適用する必要性は乏しいと考え、当社グループは日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得等の取り組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,168,507	10,205,711
受取手形	2,225,820	2,686,079
売掛金	13,795,500	17,062,323
電子記録債権	2,203,628	2,901,590
有価証券	600,000	100,000
商品及び製品	2,783,238	2,952,985
仕掛品	232,549	353,942
原材料及び貯蔵品	23,557	30,159
前渡金	1,520,666	3,170,348
前払費用	177,699	187,735
未収収益	10,286	7,638
未収入金	627,959	495,074
繰延税金資産	294,163	249,966
その他	288,681	148,493
貸倒引当金	△124,108	△56,569
流動資産合計	32,828,150	40,495,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,835,420	2,787,158
減価償却累計額	△639,233	△650,770
建物及び構築物 (純額)	2,196,186	2,136,387
機械装置及び運搬具	484,500	514,398
減価償却累計額	△380,299	△399,324
機械装置及び運搬具 (純額)	104,200	115,073
工具、器具及び備品	452,311	449,136
減価償却累計額	△285,113	△265,464
工具、器具及び備品 (純額)	167,197	183,671
貸与資産	2,165,543	2,689,178
減価償却累計額	△1,415,178	△1,672,410
貸与資産 (純額)	750,365	1,016,768
リース資産	71,061	71,061
減価償却累計額	△49,259	△56,809
リース資産 (純額)	21,802	14,252
土地	3,265,084	2,778,621
建設仮勘定	673	152,593
有形固定資産合計	6,505,511	6,397,369
無形固定資産		
のれん	377,402	293,603
その他	57,625	44,895
無形固定資産合計	435,028	338,498
投資その他の資産		
投資有価証券	1,468,777	1,208,413
長期前払費用	12,511	8,813
長期貸付金	5,197	3,010
繰延税金資産	37,646	100,079
退職給付に係る資産	—	14,233
その他	282,061	651,700
貸倒引当金	△43,007	△43,079
投資その他の資産合計	1,763,186	1,943,171
固定資産合計	8,703,726	8,679,039
資産合計	41,531,876	49,174,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	100,489	188,345
買掛金	10,648,783	11,481,635
電子記録債務	6,051,047	10,684,756
短期借入金	624,100	433,742
1年内返済予定の長期借入金	50,333	2,940
未払金	168,237	209,136
未払費用	387,996	479,687
未払法人税等	401,427	615,550
前受金	1,901,951	2,883,360
前受収益	781	746
預り金	239,412	222,432
割賦利益繰延	64,842	81,402
役員賞与引当金	4,480	11,000
その他	40,519	56,985
流動負債合計	20,684,405	27,351,723
固定負債		
長期借入金	327,903	297,060
長期末払金	160,848	79,207
長期預り保証金	44,762	37,607
繰延税金負債	188,193	170,523
再評価に係る繰延税金負債	117,033	32,668
役員退職慰労引当金	31,509	39,167
役員株式給付引当金	24,190	44,692
退職給付に係る負債	60,730	21,018
その他	30,428	26,884
固定負債合計	985,599	748,829
負債合計	21,670,005	28,100,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,325,178	1,398,498
利益剰余金	16,942,484	18,686,880
自己株式	△1,071,613	△1,416,713
株主資本合計	18,610,465	20,083,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411,531	276,233
繰延ヘッジ損益	296	△3,334
土地再評価差額金	230,960	39,596
為替換算調整勘定	69,363	72,040
退職給付に係る調整累計額	△66,679	△30,989
その他の包括利益累計額合計	645,472	353,546
非支配株主持分	605,933	637,338
純資産合計	19,861,871	21,073,967
負債純資産合計	41,531,876	49,174,519

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	52,363,926	64,511,712
売上原価	44,784,213	55,681,744
売上総利益	7,579,713	8,829,967
割賦販売未実現利益戻入額	24,823	24,890
割賦販売未実現利益繰入額	27,081	41,449
差引売上総利益	7,577,455	8,813,408
販売費及び一般管理費	5,682,666	6,202,532
営業利益	1,894,788	2,610,875
営業外収益		
受取利息	45,382	54,023
受取配当金	16,647	20,515
受取家賃	12,795	11,620
固定資産売却益	50,164	51,069
不動産賃貸料	106,890	110,269
為替差益	1,682	—
雑収入	38,057	78,480
営業外収益合計	271,620	325,979
営業外費用		
支払利息	24,230	20,847
不動産賃貸費用	42,420	52,371
為替差損	—	8,984
雑損失	4,441	4,419
営業外費用合計	71,092	86,622
経常利益	2,095,316	2,850,232
特別利益		
固定資産売却益	6,327	22,154
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	6,329	22,154
特別損失		
固定資産売却損	25	11
固定資産除却損	39,800	462
減損損失	36,805	—
投資有価証券評価損	4,166	11,947
ゴルフ会員権評価損	905	4,640
特別損失合計	81,702	17,061
税金等調整前当期純利益	2,019,942	2,855,325
法人税、住民税及び事業税	721,877	951,901
法人税等調整額	50,834	△41,843
法人税等合計	772,711	910,057
当期純利益	1,247,230	1,945,268
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	11,624	22,854
親会社株主に帰属する当期純利益	1,235,606	1,922,413

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
当期純利益	1,247,230	1,945,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,442	△135,246
繰延ヘッジ損益	12,331	△3,631
土地再評価差額金	△18,112	△191,363
為替換算調整勘定	264,250	11,872
退職給付に係る調整額	15,965	35,641
その他の包括利益合計	444,876	△282,726
包括利益	1,692,106	1,662,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,624,059	1,630,488
非支配株主に係る包括利益	68,047	32,053

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414,415	1,325,178	16,028,348	△882,099	17,885,842
当期変動額					
剰余金の配当			△339,582		△339,582
親会社株主に帰属する当期純利益			1,235,606		1,235,606
自己株式の取得				△189,514	△189,514
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩			18,112		18,112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	914,136	△189,514	724,622
当期末残高	1,414,415	1,325,178	16,942,484	△1,071,613	18,610,465

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	241,183	△12,034	249,072	△138,575	△82,627	257,019	538,533	18,681,395
当期変動額								
剰余金の配当								△339,582
親会社株主に帰属する当期純利益								1,235,606
自己株式の取得								△189,514
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩								18,112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170,347	12,331	△18,112	207,938	15,948	388,452	67,399	455,852
当期変動額合計	170,347	12,331	△18,112	207,938	15,948	388,452	67,399	1,180,475
当期末残高	411,531	296	230,960	69,363	△66,679	645,472	605,933	19,861,871

当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414,415	1,325,178	16,942,484	△1,071,613	18,610,465
当期変動額					
剰余金の配当			△369,381		△369,381
親会社株主に帰属する当期純利益			1,922,413		1,922,413
自己株式の取得				△525,961	△525,961
自己株式の処分		73,320		180,861	254,181
土地再評価差額金の取崩			191,363		191,363
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		73,320	1,744,396	△345,099	1,472,616
当期末残高	1,414,415	1,398,498	18,686,880	△1,416,713	20,083,081

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	411,531	296	230,960	69,363	△66,679	645,472	605,933	19,861,871
当期変動額								
剰余金の配当								△369,381
親会社株主に帰属する当期純利益								1,922,413
自己株式の取得								△525,961
自己株式の処分								254,181
土地再評価差額金の取崩								191,363
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△135,298	△3,631	△191,363	2,677	35,690	△291,925	31,405	△260,520
当期変動額合計	△135,298	△3,631	△191,363	2,677	35,690	△291,925	31,405	1,212,095
当期末残高	276,233	△3,334	39,596	72,040	△30,989	353,546	637,338	21,073,967

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,019,942	2,855,325
減価償却費	309,266	325,060
減損損失	36,805	—
のれん償却額	81,997	68,391
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,792	7,658
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,812	6,520
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41,206	△69,368
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26,079	△39,760
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△14,233
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	24,190	20,502
受取利息及び受取配当金	△62,030	△74,538
支払利息	24,230	20,847
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	4,166	11,947
為替差損益 (△は益)	△1,682	5,546
固定資産売却損益 (△は益)	△56,467	△73,212
固定資産除却損	39,800	462
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
ゴルフ会員権評価損	905	4,640
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,720,796	△4,303,259
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△194,835	△280,406
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,435,947	5,518,501
前受金の増減額 (△は減少)	481,398	781,367
前渡金の増減額 (△は増加)	△595,854	△1,668,735
その他	375,422	319,031
小計	1,233,135	3,422,286
利息及び配当金の受取額	63,752	75,447
利息の支払額	△24,319	△20,791
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△528,712	△749,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	743,855	2,727,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△691,000	△886,747
定期預金の払戻による収入	499,500	553,680
有形固定資産の取得による支出	△2,261,097	△702,312
有形固定資産の売却による収入	778,558	575,159
有形固定資産の売却に係る手付金収入	—	214,199
投資有価証券の取得による支出	△8,648	△121,815
投資有価証券の売却による収入	2	227
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△257,979
敷金及び保証金の差入による支出	—	△95,501
貸付けによる支出	△4,887	△16,337
貸付金の回収による収入	2,633	18,243
その他	13,904	△10,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,671,035	△529,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	323,637	△184,358
長期借入金の返済による支出	△97,457	△78,415
自己株式の売却による収入	—	249,240
自己株式の取得による支出	△189,514	△525,961
配当金の支払額	△339,582	△369,381
非支配株主への配当金の支払額	△648	△648
その他	△12,787	△12,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△316,350	△921,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,896	4,313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,254,427	1,280,086
現金及び現金同等物の期首残高	9,398,534	8,144,107
現金及び現金同等物の期末残高	8,144,107	9,424,194

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前受金の増減額」及び「前渡金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っています。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託)

当社は、平成28年1月13日付にて、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）の導入を決議し、平成28年2月23日開催の第69回定時株主総会において取締役等の報酬として決議されました。この導入に伴い、平成28年5月2日に本信託が当社株式110,000株を取得しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の取締役等が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。なお、当連結会計年度末に本信託が所有する当社株式は、総額法の適用により連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額（付随費用の金額を除く。）及び株式数は、前連結会計年度162,250千円、110,000株、当連結会計年度157,308千円、106,650株であります。

(従業員向け株式給付信託)

当社は、平成30年5月21日付にて、株式型インセンティブプラン「従業員向け株式給付信託」（以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）の導入を決議いたしました。この導入に伴い、平成30年6月8日に本信託が当社株式120,000株を取得しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の従業員に対して、当社が定める従業員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の従業員が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として事業年度毎となります。なお、当連結会計年度末に本信託が所有する当社株式は、総額法の適用により連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額（付随費用の金額を除く。）及び株式数は、249,240千円、120,000株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした取扱商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業機械」、「建設機械」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な取扱商品等は、次のとおりであります。

産業機械：NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械：クレーン、アースオーガー、杭打拔機、高所作業車等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,231,375	9,026,404	52,257,779	106,147	52,363,926	—	52,363,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	43,231,375	9,026,404	52,257,779	106,147	52,363,926	—	52,363,926
セグメント利益	2,596,910	380,240	2,977,151	43,125	3,020,276	△1,125,487	1,894,788
セグメント資産	23,187,765	6,425,262	29,613,027	13,073	29,626,101	11,905,775	41,531,876
その他の項目							
減価償却費	92,056	151,900	243,957	—	243,957	65,309	309,266
のれんの償却額	81,997	—	81,997	—	81,997	—	81,997
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	379,159	561,898	941,057	—	941,057	1,320,039	2,261,097

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額△1,125,487千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額11,905,775千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額65,309千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,320,039千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,617,938	8,825,341	64,443,279	68,432	64,511,712	—	64,511,712
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	55,617,938	8,825,341	64,443,279	68,432	64,511,712	—	64,511,712
セグメント利益	3,249,339	441,648	3,690,988	36,114	3,727,103	△1,116,227	2,610,875
セグメント資産	29,995,760	6,617,497	36,613,257	17,761	36,631,018	12,543,501	49,174,519
その他の項目							
減価償却費	102,769	145,321	248,090	—	248,090	76,969	325,060
のれんの償却額	68,391	—	68,391	—	68,391	—	68,391
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	290,195	405,250	695,445	—	695,445	6,866	702,312

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額△1,116,227千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,543,501千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額76,969千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,866千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る設備投資額です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	アメリカ	マレーシア	中国	その他アジア	その他	合計
28,356,693	8,861,475	5,367,020	2,650,710	5,940,681	1,187,345	52,363,926

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	その他	合計
6,059,915	445,595	6,505,511

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	マレーシア	中国	その他アジア	その他	合計
38,070,092	10,239,808	6,453,359	3,557,999	5,164,345	1,026,106	64,511,712

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
5,914,697	482,671	6,397,369

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失36,805千円が発生しております。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	産業機械	建設機械	計				
当期償却額	81,997	—	81,997	—	81,997	—	81,997
当期末残高	377,402	—	377,402	—	377,402	—	377,402

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	産業機械	建設機械	計				
当期償却額	68,391	—	68,391	—	68,391	—	68,391
当期末残高	293,603	—	293,603	—	293,603	—	293,603

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	2,254.59	2,428.89
1株当たり当期純利益金額(円)	144.31	227.64

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,235,606	1,922,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	1,235,606	1,922,413
期中平均株式数(株)	8,562,189	8,444,915

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度166,006株、前連結会計年度110,000株であります。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社は平成30年8月31日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議し、平成30年8月31日付で譲渡契約を締結、平成30年12月10日に譲渡完了しております。

(1) 譲渡の理由

経営資源の効果的活用及びより一層の業務効率の向上を図ることを目的として売却するものであります。

(2) 譲渡資産の内容

譲渡物件 土地(470.74㎡)、建物(2,254.22㎡(総床面積))
東京都中央区兜町228-4

譲渡益 1,250百万円

引渡日 平成30年12月10日

(3) 譲渡先の内容

譲渡先は、譲渡先の強い要請及び契約の取り決めにより開示を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社との間には、特記すべき資本関係、人的関係及び取引関係は無く、また譲渡先は当社の関連当事者には該当しません。

(4) 当該事象の損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡により発生する譲渡益1,250百万円につきましては、翌連結会計年度に特別利益(固定資産売却益)として計上するため、当連結会計年度の業績に与える影響はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

(平成31年2月21日付)

・ 新任予定取締役

社外取締役

小谷 和朗 (ナブテスコ(株) 取締役会長)

社外取締役

頼金 信次 (あいおいニッセイ同和損害保険(株) 常務執行役員)

・ 退任予定取締役

現 取締役

真鍋 聡 (当社エグゼクティブ・アドバイザー (参与) に就任予定)

・ 退任予定監査役

現 監査役

荻野 純一

・ 新任予定執行役員

執行役員

渡辺 貴久 (現 フードシステムソリューション部長)

(ご参考)

代表取締役及び取締役の選任につきましては、平成31年2月21日開催予定の当社第72回定時株主総会と総会終了後に開催される取締役会において正式決定する予定です。

新役員体制 (平成31年2月21日予定)

※氏名横の○印は、新任

(取締役)

代表取締役社長

竹下 敏章

取締役

二橋 春久

取締役

飯田 邦彦

取締役

難波 経久

○取締役

小谷 和朗 (ナブテスコ(株) 取締役会長)

取締役

長崎 伸郎

○取締役

頼金 信次 (あいおいニッセイ同和損害保険(株) 常務執行役員)

(監査役)

常勤監査役

杉浦 克典

社外監査役

古澤 哲 (株不二越 取締役)

社外監査役

牛島 慶太 (牛島慶太税理士事務所 代表、(株)大真空 監査役)

(執行役員)

執行役員

黒澤 純一

執行役員

神田 晃三

執行役員

谷口 徹

執行役員

高岡 幸一郎

執行役員

嶋林 直人

執行役員

栗栖 俊彦

○執行役員

渡辺 貴久